

支部サミット IN 福岡 太宰府宣言

1. 意義

平成17年12月21日の総会決議により全国に各支部が設置され、5年を経過しようとしている。歴史ある近畿支部や東海支部、主たる事務所だけで約6000名の関東支部、数10名で広域を担う北海道支部、東北支部、北陸支部、中国支部及び四国支部、8県を擁する九州支部。各支部の条件は異なるが、その会員指導、地域支援などの役割は同じであり、支部会員の努力と熱意の結果、数多くの成果を生み出している。一方、夫々の支部は、会員数、地域偏在、歴史、経済文化などに起因して、独自の問題も抱えている。

全国支部化5年経過の節目を前にして、さらには知財支援協定締結10周年を迎えて、この福岡の地で、各支部及び本会関係者が一堂に会し、旺盛な論議を通して、各種の問題点を整理し、活動の成果を共有することにより、明日の支部活動・支援活動が更に活性化されることを期して、ここに支部サミットを開催した。

2. 合意

① 全体

各支部は、支部報告で確認されたように、与えられた環境の中で、叡知を寄せ、さまざまな工夫を凝らし、社会支援、支部運営に取り組んできた。一方、支援を担う会員の数、会員の地域偏在、弁理士会を取り巻く環境変化などの諸原により、今後もし取り組まなければならない課題は山積している。この支部サミットにおいて、支部報告や議論を通して、共通の課題を認識するとともに、課題解決のためのさまざまなヒントを得た。また、これらの課題解決には、各支部内の自助努力だけではなく、本会・附属機関からの支援や支部間の連携が必要であるとの確認をみた。

② 附属機関との関係

a) 支援センター

社会支援につき、特に会員数の少ない支部にあつては、支援センターの助力が必須であり、今後も期待される。一方、支援センターは、各支部からの要請に対応するだけでなく、各支部の支援活動を把握し、支援活動の情報の集中と管理を図り、その上で、全国的視野に立って、支援を先導することが求められる。いわゆる社会支援のハブとしてのセンターが求められている。

b) 広報センター

新たに附属機関化された広報センターにも、各支部の広報活動のハブとしての役割が、期待される。各支部からの要請を受け止め、これを一元的・効率的手法により対応することにより、各支部活動の対外支援の強化が期待される。

③ 支部連携

各支部は、支部会員数などそれぞれ特有の環境・条件下にあつて、会員の指導・連絡、支部活動への参加施策等につき様々な工夫を凝らし、これにより支部運営のノウハウを蓄積してきた。一方、各支部は共通の目的を有するのであつて、多くの近似点もみられる。全国支部化5年を経た今こそ、各支部は、情報を交換し、互いに学びあい、支部間連携により様々な課題解決の糸口を見いだされることが期待される。今回の支部サミットは、その端緒となるものであつた。

3. 終わりに

この地、福岡において、各支部などから35名が参加し、二日間にわたり活発な議論を展開した。参加者一同、この新たな試みが、支部のさらなる活性化を促すものであつたと評価し、その成功を宣言する。

この議論が、日本弁理士会の質的向上をさらに促進するものとなることを確信するとともに、来年度も支部サミットが開催されることをここに願う。

以上を確認し、太宰府支部サミットの宣言とする。

平成22年7月17日 大宰府にて

支部サミット I N 福岡

開催日：平成22年7月16日（金）～17日（土）

出席者：

会長	筒井 大和		
副会長	松浦 喜多男	世良 和信	稲岡 耕作
	小宮 良雄	狩野 彰	山崎 高明
	正林 真之	鈴木 一永	
執行理事	山本 宗雄	小島高城郎	青山 仁

北海道支部	支部長	中村 直樹	副支部長	岩城 全紀
東北支部	支部長	須田 篤	副支部長	佐々木 実
北陸支部	支部長	平崎 彦治	副支部長	西 孝雄
関東支部	支部長	吉田 芳春	副支部長	丸山 幸雄
東海支部	支部長	向山 正一	副支部長	富澤 孝
	副支部長	尾崎 隆弘		
近畿支部	支部長	板谷 康夫	副支部長	松下 正
中国支部	支部長	香本 薫	副支部長	木村 正彦
四国支部	支部長	豊栖 康司	副支部長	山内 康伸
九州支部	支部長	加藤 久	副支部長	安倍 逸郎

知的財産支援センター	センター長	小林 保
広報センター	センター長	福田 伸一
地域知財活動本部企画調整委員会		
委員長	清原 義博	副委員長 小森 久夫

計 35 名

議題内容：

- 1) 本会関係
 - ① 会務報告・副会長報告
 - ② 支援センターと支部の支援活動の棲み分け
 - ③ 広報センターと支部又は地域広報との連携
 - ④ 支部名称問題
 - ⑤ その他
- 2) 支部の取り組み
 - ① 近畿支部
 - ② 九州支部
 - ③ 四国支部
 - ④ 中国支部
 - ⑤ 北陸支部

- ⑥ 北海道支部
- ⑦ 東北支部
- ⑧ 東海支部
- ⑨ 関東支部
- 3) グループⅠ <支部運営について>
 - ① 支部会員交流の対策
 - ② 内部研修の現状の問題点と要望
 - ③ 支部内での会員少数数地区への対応
 - ④ 支部運営の他諸問題
 - ⑤ 倫理違反・非弁活動
 - ⑥ 他支部との連携と今後の展望
- 4) グループⅡ <支部の対外的支援について>
 - ① 協定締結自治体等対外機関との連携のあり方と現状の問題点
 - ② 本会・附属機関との役割分掌
 - ③ 弁理士の日取り組み
 - ④ 地域における中小企業支援のあり方